

令和7年度 事業計画

- 法人本部・・・・・・・・・・・・・ 1
- 障害者支援施設 航・・・・・・・・・・ 3
- 金沢地域活動ホームりんごの森・・ 5
- 地域支援センター・・・・・・・・・・ 7
- 横浜市釜利谷地域ケアプラザ・・ 9
- 横浜市柳町地域ケアプラザ・・・・ 11

令和7年度 法人本部 事業計画

概説

すみなす会は、常に地域と共に歩み、質の高い福祉サービスの提供をし、職員はその業務に誇りをもちながら事業を推進してきました。

令和7年度も、全ての事業所が「すみなす会長期計画」の推進を目指して、長期計画で示した4つの経営理念に沿って、重点項目と既存事業を推進していきます。

また、世界的な気候変動の中で、国内でも毎年のように大規模災害が発生しています。災害が発生した場合に備え、今年度も災害時のライフラインの確保や事業継続計画（BCP）を随時見直していきます。

「人権啓発推進委員会」では、すべての職員が相手の立場を尊重し、利用者への適切な対応ができるよう、人権意識の向上に資する取り組みを実施します。

1 すみなす会 4つの経営理念（社会福祉法人すみなす会 長期計画より）

- （1） 私たちは、地域と共につなぎ合い、支え合い、創り合える社会を目指します
- （2） 選ばれる、満足できる、すみなす品質を高めていきます
- （3） 誰もがやりがいを持てる職場、ぬくもりのある職場、誇りを持てる職場を作ります
- （4） 事業を進めていくにあたっては、SDGsの視点を取り入れます

2 重点項目

（1）経営の安定に向けて（経営理念2）

昨年度より実施している法人本部及び各事業所の経営分析チームの取り組みの強化を目標に毎月の経営会議にて経営課題、運営課題の対策と報告を継続していきます。

また、経営の安定化を目指し、事業の進捗管理、課題の分析・確認を行い、地域のニーズに応じたサービスを具体化するための検討を進めます。

（2）危機管理対策の継続と強化（経営理念2）

事業継続計画（BCP）プロジェクト会議において、現行のBCPを実態に即して見直し・更新し、法人全体で共有します。

また、災害時の事業所間の連絡手段として導入済みのIP無線機を活用し、定期的な通信訓練を実施することで、緊急時の連絡体制を強化します。

さらに、昨年度「航」に導入したプロパンガス発電機について、未配置の法人各拠点への設置を検討し、災害時でも利用者が安心して生活できる環境を整備します。

（3）人材育成体制の充実（経営理念3）

昨年度に引き続き、職員の国内派遣研修事業を実施します。法人職員を他法人の事業所等へ派遣し、異なる運営方法や支援体制を学ぶ機会とします。これにより、職員の視野を

広げ、柔軟な発想力を養い、自施設の課題解決に向けた実践的な提案ができる人材を育成します。この事業は人材育成積立金を活用し、継続的に実施していきます

（４）人権啓発推進委員会の運営（経営理念３）

令和５年度に策定した「すみなす会人権宣言」に基づき、職員が人権について考える機会を継続的に提供します。人権啓発推進委員会プロジェクトメンバーが中心となり、人権について考える機会を具体的に企画し実施します。

（５）職員の職場環境の整備（経営理念３）

職員がワークライフバランスを大切できるよう、私生活の充実も図れるように、専門業務以外の学びの場も積極的に提供していきます。

理事会・評議員会等の開催

理事会	６月	審議事項	令和６年度事業報告、計算書類及び財産目録 等
	１１月	審議事項	補正予算、中間期事業報告 等
	３月	審議事項	令和８年度事業計画、予算 等
評議員選任 解任委員会	６月	審議事項	評議員の選任
定時評議員会	６月	審議事項	令和６年度計算書類及び財産目録 等

すみなすフェスタの開催

りんごの森感謝祭	９月頃
すみなすフェスタ	１０月頃
柳町地域ケアプラザ ふれあい感謝祭	１１月頃

職員状況（令和７年４月１日）

（単位：人）

	常勤	嘱託	非常勤	合計
法人本部	10	0	1	11
航	50	5	63	118
りんごの森	35	3	58	96
地域支援センター	28	0	89	117
釜利谷地域ケアプラザ	14	0	43	57
柳町地域ケアプラザ	15	0	45	60
合計	152	8	299	459

令和 7 年度 障害者支援施設航 事業計画

概説

金沢区唯一の障害者支援施設として、利用者家族が亡くなった後も、家族の想いを引き継いだ支援を行うことで安心してお任せいただけるよう、利用者の意思決定に基づききめ細かい支援を継続して行います。

また、日中活動事業所（マーレ）の分室を令和 8 年度に開設する予定です。その為の準備を進めます。

その他、法人長期計画に基づき、利用者支援、職場環境、地域との関わりについて具体的な実践を進めます。

1 航 事業運営の基本理念

- （１）地域の中での普通の暮らしを支えます。（ノーマライゼーションの原理）
- （２）利用者と約束した事柄はしっかりと支えます。（契約に基づくサービス提供）
- （３）利用者個人及び家族に必要と考える支援を提案します。
- （４）地域に根ざした必要とされる施設を目指します。（地域支援の拡充）

2 重点項目

（１）デジタル技術等活用の推進（経営理念３）

職員の事務負担の軽減を図るため、施設内の Wi-Fi 環境を整備し、携帯端末やタブレットで記録が出来るよう業務の改善を図ります。

また、その他の業務の生産性や支援の質の向上に向けた取組を推進するため、新たなデジタル技術等の導入を検討して行きます。

（２）意思決定支援・地域移行の推進（経営理念１・２）

①航では、これまでも利用者の意思決定支援を推進してきましたが、今年度は、神奈川県からの要請を受けて、県事業の「意思決定支援専門アドバイザー」の取組も併せて行い、航意思決定支援の推進を図ります。

②昨年度に引き続き、利用者の地域移行後に適切な支援を継続できるようにするため、職員のグループホーム体験研修を継続し、すべてのユニットで地域移行に向けた支援体制の強化を図ります。また、入所利用者がグループホームの生活を感じることが出来るようグループホーム利用者との交流やレクリエーションの機会を設けます。

③日中支援型グループホーム等の市外を含めた視察研修を行い、利用者の高齢化・重度化に対応した地域移行の具体的な検討を行います。

(3) 地域連携推進会議の創設・推進（経営理念1）

今年度より国の制度として、地域住民や利用者家族、福祉に知見のある人等の構成で設置が義務化された「地域連携推進会議」を開催し、航入所施設への理解を深めてもらうとともに、施設見学機会やその他さまざまな取り組みを行っていきます。

(4) 日中支援事業マーレの分室設置の検討・準備（経営理念2・3）

昨年度に開設したマーレの利用者数は現在12名です。令和8年度は開設予定の分室の利用者数と合せて定員20名の利用者を受け入れるため、令和7年度は分室設置に向けた諸準備を進めていきます。

(5) 人材育成の推進（経営理念3）

介護技術の強化を進めるために、摂食嚥下研修会や基本的な介護技術向上研修を継続して行います。また、支援コンサル制度を導入し、強度行動障害を伴うASD（自閉スペクトラム症）の支援向上を目指します。

その他、部署内で人権・虐待防止の観点から円滑な意見交換を行えるように月ごとにテーマを選定して、部署内の支援を振り返る機会を持ちます。また、人権・虐待防止研修を継続することで、利用者の権利擁護の視点から日々の支援を一層充実させていきます。

(6) ボランティアを受け入れる機会の充実（経営理念2・3）

さをり織の製品づくりや利用者作品の外部販売等でのボランティアの募集を行うため、ボランティア担当職員を置き、ボランティアの受け入れを積極的に行います。

(7) 災害対策の推進（経営理念2）

災害時に全ての職員が安心して対応できるようにBCP（事業継続計画）の更新を進めます。継続して各災害の実態に即した避難訓練や通信訓練を行い、課題を整理し、改善・更新を行います。

また、不審者等への対応として、防犯カメラを増設することで防犯対策強化を図ります。

令和 7 年度 金沢地域活動ホームりんごの森 事業計画

概説

地域で暮らす障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障害理解と啓発の推進を図ります。

また、今年度も各事業どうして職員の交流を行い、視野を広げることでもりんごの森全体の事業を総合的に理解できるようにします。あわせて、特別支援学校では ASD（自閉スペクトラム症）の卒業生が増加傾向にあることから、職員一人ひとりの専門性と実践スキルを高められるよう ASD（自閉スペクトラム症）に関する研修等を実施します。

その他、災害や感染症が発生した場合でも、業務継続が図れるよう必要な準備や訓練等を行います。

1 りんごの森 運営の基本理念

- (1) ノーマライゼーションの原則に基づく、共生の社会の実現に努めます。
- (2) 障害をもつ方が、地域社会の一員として安心して暮らせるように支援を行います。
- (3) 障害をもつ方やその家族の気持ちを大切にして相談・調整をします。
- (4) 障害をもつ方一人ひとりの権利を尊重し、支援します。

2 重点項目

(1) 地域交流事業・啓発活動の推進（経営理念 1）

地域の方々にりんごの森の活動を広く知ってもらえるよう、感謝祭等の地域交流イベントを開催します。また、保育園や小学校、商店会やまちづくりプロジェクト等への積極的な関わりの中で、連携できる取り組みを進めます。また、地域の方々への啓発活動として障害者の暮らしに関する映画上映会を開催します。

(2) 組織力の向上（経営理念 3）

各事業どうして職員相互の交流を行うことで総合的にりんごの森全体事業を理解できるようにします。各事業に対する理解を深めることで、職員のモチベーションの向上と活力を促進します。

(3) 専門人材育成の推進（経営理念 3）

自閉症支援の専門性と実践スキルを高めるため、今年度も ASD（自閉スペクトラム症）研修を実施します。昨年度に引き続き ASD 利用者がいる活動班で実務研修を中心としたチーム支援を行います。その他、ASD 利用者を担当している職員に対して支援の組み立てや評価等を自力で行えることを目的としたスキルアップ研修を行います。

（４）障害者地域活動ホーム間の連携協力（経営理念１）

金沢区内にはりんごの森の他に機能強化型障害者地域活動ホームが２か所あります。障害のある方の安心した暮らし作りには、地域生活支援事業等（ショートステイや余暇活動等）を行っている機能強化型障害者地域活動ホームとの相互連携協力が大切です。今年度は相互理解やつながりを作ることを目的に担当者間でショートステイや余暇活動等に関する情報交換や見学などができるよう調整を行います。この取り組みを発展させることで緊急ショートステイ時の柔軟な対応や余暇活動の充実等に繋がります。

（５）大規模災害及び感染症への取り組み（経営理念２）

有事における事業継続に支障がないよう必要物品の備蓄などを引き続き行います。また、大規模災害や感染症発生を想定し、数日間にわたる復旧までの具体的な対応方法を検討する机上訓練等を実施及び評価し、この内容を事業継続計画（BCP）に反映します。

（６）新規事業についての検討（経営理念２）

りんごの森生活介護事業は定員を満した状況にあります。そのため、特別支援学校の在校生の状況及び区域の他事業所の新設の状況や利用者の受入れ状況を見極めながら、生活介護事業所の新規設置を検討します。

（７）相談支援事業の推進（経営理念３）

金沢区基幹相談支援センターは、地域で暮らす障害のある方々の相談窓口として、暮らしや仕事など様々な内容に対して相談支援を行います。また、地域における相談支援機関の中核として、計画相談事業所のバックアップを行います。そして支援が困難な方などに対しては、区の福祉保健センターや精神障害者生活支援センターと連携を図りながら支援を行います。

金沢区障害者地域自立支援協議会の事務局として、地域の関係機関との連携の中で地域づくりに取り組んでいきます。

（８）独自事業（区との連携事業）の推進（経営理念１）

今年度も「親子 DE 将来あんしん講座」を開催します。これまで実施した講座に対するご感想では障害のある方の暮らしや成年後見制度について高い関心が寄せられていたため、今年度も同内容で実施します。

令和7年度 地域支援センター 事業計画

概説

地域で暮らす障害のある方を支える地域支援センターでは、13 か所のグループホーム運営、ヘルパー派遣、並びに横浜市障害者後見的支援室の運営を行っています。

今年度は、昨年度に改訂した利用者の将来の希望や生活課題を整理するためのアセスメントシートに基づいて、意思決定に配慮した支援を推進していきます。そして、災害への備え等を充実させながら、利用者が安心した生活が送れるように取り組んでいきます。

また、地域支援センター職員の人材育成については、更なる実務のスキルアップ・派遣研修等を通して、引き続き、職員の育成に取り組んでいきます。

1 地域支援センター 運営の基本理念

- (1) 地域の中での普通の暮らしを支えます。
- (2) 支援を必要とする人の希望に添ったサービスを提供します。
- (3) 誰もが地域で安心して暮らすことができるよう支援の輪を広げます。
- (4) 地域から必要とされる拠点を目指します。

2 重点項目

(1) 意思決定支援の推進（経営理念2・3）

現在、13 か所のグループホーム（定員 68 名）を運営していますが、入居利用者の高齢化・重度化に伴い、夜間を含む日々の支援に多様な対応が求められているため、昨年度に引き続き、2 か所のグループホームについて夜間複数名体制での支援を行っています。また、昨年度に利用者一人ひとりの様子や希望等をより適切に把握できるようにアセスメントシートの改訂を行いました。今年度は、改訂したアセスメントシートに基づいて、利用者の意向を反映した個別支援計画を策定し、利用者自身が望む暮らしの実現に向けたサービス提供を行います。

なお、将来的により高齢化・重度化が進む利用者の暮らしの場を検討するため、24 時間の支援を行うことを前提とした日中サービス支援型グループホームについての調査を行います。

また、昨年度に引き続き、虐待防止委員会を定期的開催し、虐待防止の取り組みをさらに強化していくとともに、より質の高い利用者へのサービス提供につなげていきます。また、毎月のグループホームごとの会議やその他日常的な業務においても職員の人権意識を高められるようにしていきます。

（２）危機管理体制の強化（経営理念２）

法人の事業継続計画（BCP）に沿って、地域支援センターのBCPマニュアルの見直しを図り、実際の災害時を想定した避難訓練や参集訓練等を実施します。また、停電時に備え、グループホームにプロパンガスを使った自家発電機の設置について検討を進めます。

（３）人材確保・育成強化（経営理念３）

指導的役割を担う常勤職員については、サービス管理責任者研修や強度行動障害支援者養成研修を積極的に受講させ、できるだけ多くの職員に必要な資格を取得させるとともに、職員のモチベーション向上と知見を広げる観点から、他の事業所等への視察研修等に職員を派遣します。

また、ヘルパー派遣を行う「ケアステーション心海」では、知的障害者ガイドヘルパー養成研修を今年度も実施し、ガイドヘルパーの有資格者を増やすとともに、資格を取得したガイドヘルパーをその後も育成し、行動援護のヘルパー増に繋がります。その他、ヘルパーの個別相談や技術の向上を図るため、定期的なヘルパー研修会を実施します。

（４）地域との連携（経営理念１）

地域支援センターは横浜市から後見の支援制度事業を受託しています。これは地域に暮らす障害のある方とその家族が将来どう暮らしていきたいかなどについて、支援室職員が面談と見守りをしながら一緒に考えていく制度です。

この制度では、「あんしんキーパー」等による地域での見守りが重要となっています。あんしんキーパーをさらに増やすために、区内の地域ケアプラザや民生委員・児童委員協議会等へ周知活動を行うほか、「集う会」を開催して、関係者による懇談会や勉強会を行っています。

その他、今年度に国の制度により設置が義務化されることになった「地域連携推進会議」を通して、グループホームで暮らす障害のある方の生活の様子等について地域の人達に広く知ってもらおう取り組みを行っています。

令和 7 年度 横浜市釜利谷地域ケアプラザ 事業計画

概説

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を迎え、独居や高齢者のみ世帯の急増など、世帯構成の変化が進みます。このような状況の中で、一人ひとりが役割や生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域住民同士のつながりを深めるとともに、交流や居場所づくりに取り組みます。こうした取り組みを地域の皆さまと共に一歩ずつ進めていきます。そのために、ケアプラザ全体の連携を強化し、部門の枠を超えて協力しながら、地域に貢献できるチームとしてのケアプラザを目指します。また職員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し、互いを尊重し合いながら、やりがいを持って働ける職場環境を整えます。そのために、協働の機会を増やし、意見を自由に発信しやすい環境をつくることを重視します。

1. 重点項目

(1) 大規模災害への取り組み（経営理念 2）

釜利谷地域ケアプラザは、大規模災害時に「福祉避難所」として、支援が必要な方を受け入れる役割を担います。迅速な開設ができるよう、日ごろから職員間の情報共有やシミュレーションを行い、受け入れ態勢を整えていきます。

また、土砂災害警戒区域に位置することを踏まえ、法人本部や関係機関と連携した訓練を実施し、災害時の協力体制を確立します。さらに、各事業の復旧優先業務を整理し、早期再開に向けた準備を進めます。

(2) 人材と組織の育成に向けた取り組み（経営理念 1・2・3）

職員が専門性を高めながら、法人・ケアプラザの一員として地域づくりにも貢献できる環境を整えます。部門を超えた協議の場を設け、自由な発想を活かし組織力の向上を図ります。

また、高齢・障害部門の連携を強化し、両分野を横断的に支援できる人材を育成します。さらに、定期的な合同会議を通じ、情報共有と職員の専門性向上に努めます。

(3) デイサービスの経営改善に向けた取り組み（経営理念 1・2・3）

デイサービスでは日々平均 29 名を目指した取り組みを行い、経営の安定化を図ります。

- ① 幅広いイベントや多彩なプログラムを導入し「毎日来ても楽しいデイサービス」を目指します。また、日々の様子を広報紙・Instagram・ホームページなどで発信し、ご家族・ケアマネジャー等の関心を高める働きかけを行います。
- ② 障害部門の利用者が高齢になった時に安心して介護保険サービスを利用できるように、障害部門との連携を強化し、受け入れ態勢を整備、支援の充実を図ります。
- ③ 周辺のデイサービスの動向をリサーチし、利用者・家族・ケアマネジャーのニーズを的確

に把握します。これにより、地域の求めるサービスを柔軟に提供できる体制を構築します。

- ④ 在宅介護を長く継続できるよう、利用者の家族にも寄り添い適切な支援を行います。
- ⑤ 丁寧な言葉遣いや対応を徹底し、居心地の良い環境をつくります。
- ⑥ 業務内容の洗い出し、必要な見直しを行い、業務の効率化と経費節減に取り組みます。

(4) 地域への取り組み（経営理念 1）

- ① 世帯構成の変化により孤立状態にある方が増えています。居場所づくり、役割の創出、相談しやすい環境などを地域と連携して整備できるよう取り組みを強化します。
- ② 外出時の万が一に備えるための見守りキーホルダー『かまもりホルダー』の継続や、地域の防災訓練などの行事に参加し、地域の一員として協力し合える関係を強化します。
- ③ 地域の方が必要なときの相談先となるよう、ケアプラザの存在を知る取り組みを実施します。（地域住民とともに研修、ラジオ体操、パン販売など）
- ④ 今年度もケアプラザを知っていただく取り組みとして、ケアプラザ全体内の部署の枠を超え協力しながら『釜利谷地域ケアプラザ見学ツアー』を開催し、ケアプラザを身近に感じてもらえるような機会を作ります。

(5) 地域活動交流事業（経営理念 1・2）

心身の健康づくりや、地域の方どうしが知り合える機会として、教室や講座を開催していきます。そうした講座等には障がいのある方や認知症の方も気軽に参加いただける、またその中で、地域の方が、ボランティアや講師として活躍できる場の提供も行っていきます。

(6) 地域包括支援センター（経営理念 1・2）

個別相談や地域からの各種相談を受け止め、必要な支援を行います。また、行政・社協・介護保険サービス事業者・協力医等の専門職と連携して支援を行います。

(7) 生活支援体制整備事業（経営理念 1・2）

住民同士の交流の場を積極的に訪問することで、ケアプラザを身近に感じ相談しやすい関係をつくるとともに、地域の商店の情報や住民同士の交流の場の情報等、生活に必要な情報を提供します。訪問を通して地域で得た情報や課題については、ケアプラザ・区役所・社協・民生委員等の支援者と共有することでより良い地域づくりにつなげます。

(8) 居宅介護支援事業（経営理念 1）

疾患や障害があっても住み慣れた家で目標を持って自分らしく生活が出来るように、各種制度やサービス事業所等と連携をとり、ご本人だけでなく介護する家族も視野にいたった一体的な支援を実施します。

令和7年度 横浜市柳町地域ケアプラザ事業計画

概説

誰もが気軽にケアプラザを訪れ、相談できる場であることを広く周知するため、新たな事業を検討・実施します。全職員が一丸となって企画・運営を行うことで、地域との交流を深め、つながりを強化していきます。

デイサービス事業の経営は、引き続き厳しく、業務の洗い出しや整理をすることで業務効率を上げるとともに、魅力的な企画を実施し、より多くの方にご利用いただけるよう努めます。充実したサービスを提供することで、利用者数の増加を目指します。

また、職員ひとり一人が「すみなす会人権宣言」を意識し業務に取り組むことを徹底します。

1 重点項目

(1) 大規模災害を想定した対策（経営理念2）

法人事業継続計画（BCP）委員会で実施した炊き出しや簡易トイレの設置等訓練を、事業所内においても取り入れます。そして、災害発生時の動きをシュミレーションしたBCP訓練も実施することで職員ひとり一人が防災意識を高め、有事に落ち着いて行動がとれるように努めます。

また、事業所は平潟湾近くに位置しています。津波避難施設としての役割を再認識し垂直避難訓練を実施し行動を身につけます。

(2) 人材育成の充実（経営理念3）

職員がケアプラザ内の各部門の枠を超えて連携し、横のつながりを重視することで、ひとり一人が主体的にケアプラザ全体事業に取り組み、チーム力の向上を図ります。

また、釜利谷地域ケアプラザとの各部門での合同会議にて意見交換や研修等を行い、スキルアップに努めます。

(3) 経営の安定（デイサービス事業）（経営理念2・3）

通所介護、認知症対応型通所介護において、経営の安定を図るため、通所介護は年間利用者数 10,000 名以上（年間平均 29 名）、認知症対応型通所介護は年間利用者数 3,000 名以上（年間平均 9 名）を目指します。目標達成のため、ご利用者の皆様が興味・関心のある企画を実施し、より多くのご利用者に通所していただけるようにします。

また、業務の洗い出し、整理をすることで業務効率を上げていきます。

(4) 地域に向けた取り組み（経営理念1）

ケアプラザの全職員が一体となって地域との連携・協働の取り組みを進めます。デイサービスで実施している食のイベント（芋煮会等）に地域の方も一緒に楽しんでいただく機

会とします。調理や配膳等ボランティア（学生や地域の方等）として活躍の場をつくりながら、地域交流を深めつつケアプラザの周知を進めます。

また、食支援として関東学院大学栄養学部の栄養ステーションと共に、栄養の重要性に関する講座等を実施し、地域の皆様の健康づくりを進めます。

（５）地域活動交流事業（経営理念１・２）

金沢区の街の先生を活用し、お茶会や子育て支援等の企画イベントを充実させていきます。また、法人内の障害福祉部門（りんごの森や金沢区基幹相談支援センター）との定期的な情報交換等を通じて、障害児者余暇支援を充実させ、利用者の皆様に楽しんでいただけるよう努めます。

（６）地域包括支援センター（経営理念１・２）

個別の相談や地域住民からの相談を通して地域課題を把握し、必要な支援につなげていきます。地域に積極的に出向き、適宜情報を収集するとともに、必要な情報を発信します。

また、「8050 問題（9060 問題）」や生活困窮のリスクがある方、支援を受け入れにくい方の早期発見・見守りを強化し、障害のある方への支援も含め、各関係機関と連携しながら対応します。

さらに、地域住民や他部門と協力し、栄養改善の重要性を伝えるとともに、食の支援に関する事業を実施します。

（７）生活支援体制整備事業（経営理念１・２）

誰もが自分らしく地域で暮らし続けられるよう、世代や分野を超えた多様な人々と連携・協働し生活支援体制の整備を進めます。

また、生活支援を通じて個別ニーズに対応するだけでなく、地域づくりへとつながる視点を持ち、地域資源の開発に取り組みます。

（８）居宅介護支援事業（経営理念１・２）

独居や認知症の利用者が増加し、介護保険制度だけでは対応しきれない課題も増えています。

ケアマネジャーとして、公的なサービスに加え、民間の支援サービスの情報収集等を行うとともに、行政や多職種とのネットワークを構築し、地域での生活を支えるケアマネジメント業務に取り組みます。

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	436,026,828	431,385,617	4,641,211	柳町デイ1日1名増・認知デイ0.6名増等
	就労支援事業収入	18,400,000	19,600,000	△ 1,200,000	チョコレート売り上げ減
	障害福祉サービス等事業収入	1,540,931,238	1,492,430,100	48,501,138	重度障害者支援加算、人員配置体制加算、区分上昇、利用者増等
	借入金利息補助金収入	110,400	132,480	△ 22,080	
	経常経費寄附金収入	450,000	450,000	0	
	受取利息配当金収入	58,000	59,000	△ 1,000	
	その他の収入	20,761,000	23,353,000	△ 2,592,000	職員給食費実行減等
	事業活動収入計(1)	2,016,737,466	1,967,410,197	49,327,269	
	支出				
	人件費支出	1,406,911,500	1,390,267,000	16,644,500	定期昇給、賃金ベースアップ、非常勤増員、時給増等
	事業費支出	260,395,200	259,053,050	1,342,150	食材費、燃料費、物価高騰による増等
	事務費支出	217,551,500	197,768,200	19,783,300	給与勤怠システム導入、りんごの森床張替、自動車保険料の増等
	就労支援事業支出	19,980,000	19,600,000	380,000	チョコレート材料費
	支払利息支出	110,400	132,480	△ 22,080	
	その他の支出	6,410,000	8,708,000	△ 2,298,000	職員給食材料費実行減等
	事業活動支出計(2)	1,911,358,600	1,875,528,730	35,829,870	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	105,378,866	91,881,467	13,497,399	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,535,000	11,685,000	△ 9,150,000	航市社協償還補助金120万円の終了、前年度マーレ設置費補助金
	施設整備等収入計(4)	2,535,000	11,685,000	△ 9,150,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,380,000	5,780,000	△ 2,400,000	航市社協償還金の終了240万円
その他の活動による収支	固定資産取得支出	19,300,000	19,500,000	△ 200,000	GHガス発電機設置(つばき・はま風・岬) マーレ分室設置経費等
	施設整備等支出計(5)	22,680,000	25,280,000	△ 2,600,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 20,145,000	△ 13,595,000	△ 6,550,000	
	収入				
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	790,000	320,000	470,000	永年勤続表彰対象者の増及び職員派遣研修費
	その他の活動収入計(7)	790,000	320,000	470,000	
	支出				
	積立資産支出	14,191,875	13,420,500	771,375	永年勤続表彰対象者の増、職員派遣研修費及び退職引当金実行増
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	14,191,875	13,420,500	771,375	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,401,875	△ 13,100,500	△ 301,375	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		71,831,991	65,185,967	6,646,024	
前期末支払資金残高(12)		677,217,299			
当期末支払資金残高(11)+(12)		749,049,290			

社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんごの森	横浜市釜利谷地域 ケアプラザ	横浜市柳町地域 ケアプラザ	地域支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入				203,910,400	232,116,428		436,026,828		436,026,828	
		就労支援事業収入			18,400,000				18,400,000		18,400,000	
		障害福祉サービス等事業収入	713,756,000	434,029,000	351,260,000			41,886,238	1,540,931,238		1,540,931,238	
		借入金利息補助金収入					110,400		110,400		110,400	
		経常経費寄附金収入	300,000	150,000					450,000		450,000	
		受取利息配当金収入	5,000	30,000	13,000	10,000			58,000		58,000	
		その他の収入	600,000	9,200,000	8,790,000	936,000	1,085,000	150,000	20,761,000		20,761,000	
		事業活動収入計(1)	905,000	723,136,000	434,042,000	378,450,000	204,856,400	233,311,828	42,036,238	2,016,737,466		2,016,737,466
	支出	人件費支出	6,500,000	512,635,800	307,805,200	239,280,000	150,242,500	158,910,500	31,537,500	1,406,911,500		1,406,911,500
		事業費支出		99,644,000	79,477,200	31,650,000	23,189,000	21,053,000	5,382,000	260,395,200		260,395,200
		事務費支出	13,413,000	63,143,000	20,467,000	55,440,000	29,282,000	31,096,500	4,710,000	217,551,500		217,551,500
		就労支援事業支出			19,980,000					19,980,000		19,980,000
支払利息支出							110,400		110,400		110,400	
その他の支出			2,950,000		2,300,000	550,000	610,000		6,410,000		6,410,000	
事業活動支出計(2)		19,913,000	678,372,800	407,749,400	348,650,000	203,263,500	211,780,400	41,629,500	1,911,358,600		1,911,358,600	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 19,008,000	44,763,200	26,292,600	29,800,000	1,592,900	21,531,428	406,738	105,378,866		105,378,866	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入					2,535,000		2,535,000		2,535,000	
		施設整備等収入計(4)					2,535,000		2,535,000		2,535,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出					3,380,000		3,380,000		3,380,000	
		固定資産取得支出	200,000	7,800,000	9,000,000	2,300,000				19,300,000		19,300,000
		施設整備等支出計(5)	200,000	7,800,000	9,000,000	2,300,000		3,380,000		22,680,000		22,680,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 200,000	△ 7,800,000	△ 9,000,000	△ 2,300,000		△ 845,000		△ 20,145,000		△ 20,145,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	790,000						790,000		790,000	
		拠点区分間繰入金収入	66,500,000						66,500,000	△ 66,500,000		0
		その他の活動収入計(7)	67,290,000			0			67,290,000	△ 66,500,000		790,000
	支出	積立資産支出	790,000	5,344,000	2,741,000	2,180,000	1,464,000	1,266,875	406,000	14,191,875		14,191,875
		拠点区分間繰入金支出		31,000,000	14,500,000	21,000,000				66,500,000	△ 66,500,000	0
		その他の活動支出計(8)	790,000	36,344,000	17,241,000	23,180,000	1,464,000	1,266,875	406,000	80,691,875	△ 66,500,000	14,191,875
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		66,500,000	△ 36,344,000	△ 17,241,000	△ 23,180,000	△ 1,464,000	△ 1,266,875	△ 406,000	△ 13,401,875	0	△ 13,401,875	
予備費支出(10)												
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		47,292,000	619,200	51,600	4,320,000	128,900	19,419,553	738	71,831,991	0	71,831,991	
前期末支払資金残高(12)		95,373,523	191,296,219	187,644,652	118,035,113	49,878,291	32,196,488	2,793,013	677,217,299		677,217,299	
当期末支払資金残高(11)+(12)		142,665,523	191,915,419	187,696,252	122,355,113	50,007,191	51,616,041	2,793,751	749,049,290	0	749,049,290	

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	126,640,060	123,496,260	3,143,800	基幹相談委託料の増
	その他の収入	260,000	270,000	△ 10,000	
	事業活動収入計(1)	126,900,060	123,766,260	3,133,800	
	支出				
	人件費支出	105,149,660	102,113,660	3,036,000	基幹相談委託料の増に伴う人件費の増
事業活動による収支	事業費支出	4,490,000	4,140,000	350,000	
	事務費支出	15,400,400	15,562,600	△ 162,200	
	その他の支出	160,000	250,000	△ 90,000	
	事業活動支出計(2)	125,200,060	122,066,260	3,133,800	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,700,000	1,700,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,700,000	1,700,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,700,000	1,700,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,700,000	△ 1,700,000	0	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0			
当期末支払資金残高(11)+(12)		0			

資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	法人合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	436,026,828	436,026,828
		就労支援事業収入	18,400,000	18,400,000
		障害福祉サービス等事業収入	1,540,931,238	1,667,571,298
		借入金利息補助金収入	110,400	110,400
		経常経費寄附金収入	450,000	450,000
		受取利息配当金収入	58,000	58,000
		その他の収入	20,761,000	21,021,000
		事業活動収入計(1)	2,016,737,466	2,143,637,526
	支出	人件費支出	1,406,911,500	1,512,061,160
		事業費支出	260,395,200	264,885,200
		事務費支出	217,551,500	232,951,900
		就労支援事業支出	19,980,000	19,980,000
		支払利息支出	110,400	110,400
		その他の支出	6,410,000	6,570,000
		事業活動支出計(2)	1,911,358,600	2,036,558,660
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		105,378,866	107,078,866
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,535,000	2,535,000
		施設整備等収入計(4)	2,535,000	2,535,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,380,000	3,380,000
		固定資産取得支出	19,300,000	19,300,000
		施設整備等支出計(5)	22,680,000	22,680,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 20,145,000	△ 20,145,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	790,000	790,000
		その他の活動収入計(7)	790,000	790,000
	支出	積立資産支出	14,191,875	15,891,875
		その他の活動支出計(8)	14,191,875	15,891,875
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 13,401,875	△ 15,101,875
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		71,831,991	0	71,831,991
前期末支払資金残高(12)		677,217,299	0	677,217,299
当期末支払資金残高(11)+(12)		749,049,290	0	749,049,290